



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 江崎グリコ株式会社  
コード番号 2206 URL <https://www.glico.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎勝久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松本節範

TEL 06-6477-8404

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	353,217	4.4	24,254	41.8	26,367	37.1	18,147	30.5
28年3月期	338,437	6.0	17,110	20.1	19,229	9.2	13,903	34.0

(注) 包括利益 29年3月期 20,977百万円 (181.1%) 28年3月期 7,462百万円 (75.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	276.20		9.9	8.8	6.9
28年3月期	212.00		8.1	7.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 49百万円 28年3月期 183百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	324,118	198,434	59.4	2,927.10
28年3月期	274,974	179,151	63.1	2,646.45

(参考) 自己資本 29年3月期 192,449百万円 28年3月期 173,591百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	29,563	14,059	24,213	90,238
28年3月期	17,658	13,773	10,061	52,010

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		20.00	40.00	2,625	18.9	1.5
29年3月期		20.00		30.00	50.00	3,295	18.1	1.8
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		14.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	195,800	5.1	15,300	6.8	16,100	1.2	11,200	3.1	170.35
通期	375,000	6.2	25,000	3.1	26,200	0.6	17,800	1.9	270.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	69,430,069 株	28年3月期	69,430,069 株
期末自己株式数	29年3月期	3,682,471 株	28年3月期	3,836,000 株
期中平均株式数	29年3月期	65,703,822 株	28年3月期	65,581,965 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	264,735		16,105		21,786		15,997	
28年3月期	209,778		8,115		14,206		38,860	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	243.48	
28年3月期	592.56	

(注) 平成27年10月1日、当社を存続会社として、当社の完全子会社であったグリコ乳業株式会社を吸収合併いたしました。これにより当期及び前期の個別業績は、前期及び前々期の個別業績と比較して大幅に変動し、連続性が無くなっているため、対前期及び対前々期増減率の記載を省略しております。なお、平成28年3月期には、本合併に伴い抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	281,632	175,717	62.4	2,672.61
28年3月期	232,608	158,033	67.9	2,409.27

(参考) 自己資本 29年3月期 175,717百万円 28年3月期 158,033百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

※参考資料 平成29年3月期 決算短信補足説明資料

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初に熊本地震が発生して経済に与える影響が懸念されましたが、雇用・所得環境の改善が続き、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、原材料価格は比較的安定していましたが、個人消費は力強さに欠け、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品を軸とした売上拡大や新製品・系列品の発売、量販店やCVSでの販売対策等を積極的に展開しました。

その結果、売上面では、牛乳・乳製品部門は前年同期を下回りましたが、菓子部門、食品部門が前年同期並みとなり、冷菓部門、食品原料部門、その他部門が前年同期を上回ったため、当連結会計年度の売上高は353,217百万円となり、前連結会計年度(338,437百万円)に比べ4.4%の増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、販売品種構成の変化や菓子部門、食品原料部門の売上原価率の改善等により、全体ではダウンしました。販売費及び一般管理費は、牛乳・乳製品部門の構成比率のダウンによって運送費及び保管費率がダウンし、広告宣伝費も減少しました。また、前年に引当計上したESOP分配金も解消しました。

その結果、営業利益は24,254百万円で、前連結会計年度(17,110百万円)に比べ7,144百万円の増益となり、経常利益は26,367百万円で、前連結会計年度(19,229百万円)に比べ7,137百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は18,147百万円となり、前連結会計年度(13,903百万円)に比べ、4,244百万円の増益となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## ・セグメント別の概況

(単位：百万円)

セグメント	売上高			営業利益		
	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)
菓子	121,116	△40	100.0	10,546	1,339	114.6
冷菓	92,416	11,411	114.1	8,444	2,965	154.1
食品	20,220	37	100.2	844	731	747.8
牛乳・乳製品	94,871	△2,949	97.0	4,788	272	106.0
食品原料	10,434	192	101.9	952	460	193.4
その他	14,158	6,129	176.3	477	518	—
調整	—	—	—	△1,798	855	—
合計	353,217	14,779	104.4	24,254	7,144	141.8

(注) 調整の内容は、セグメント間取引消去・その他調整額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## &lt;菓子部門&gt;

売上面では、国内は機能性表示食品の“LIBERA(リベラ)”“GABA(ギャバ)”が好調に推移し、“カプリコ”“バンホーテンチョコレート”等が前年同期を上回り、全体では前年同期を上回りました。海外は、中国を除く子会社は前年同期を上回りましたが、中国子会社は前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は121,116百万円となり、前年同期(121,157百万円)並みとなりました。

利益面では、国内及びタイ子会社での売上原価率の改善や海外での広告宣伝費率のダウン等によって、営業利益は10,546百万円となり、前年同期(9,206百万円)に比べ、1,339百万円の増益となりました。

## &lt;冷菓部門&gt;

売上面では、主力の“パピコ”“牧場しぼり”“アイスの実”等が前年同期を上回りました。また、Glico Frozen(Thailand)Co., Ltd.及び新たに連結範囲に含めました正直屋乳販(株)の売上が上乘せとなりました。その結果、当連結会計年度の売上高は92,416百万円となり、前年同期(81,004百万円)に比べ14.1%の増収となりました。

利益面では、増収及び原材料費率の改善による売上原価率のダウン等により、営業利益は8,444百万円となり、前年同期(5,478百万円)に比べ2,965百万円の増益となりました。

## &lt;食品部門&gt;

売上面では、“熟カレー”等が前年同期を下回りましたが、“カレー職人”“クレアシチュー”等は前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は20,220百万円となり、前年同期(20,183百万円)に比べ0.2%とわずかながら増収となりました。

利益面では、原材料費率の改善、リベートの効率運用及び経費の削減等により、営業利益は844百万円となり、前年同期(112百万円)に比べ、731百万円の増益となりました。

## &lt;牛乳・乳製品部門&gt;

売上面では、“BifiXヨーグルト”「粉ミルク」、キリンビバレッジ(株)の受託販売を行っている“トロピカーナ エssenシャルズ”等は前年同期を上回りましたが、“カフェオーレ”“ドロリッチ”等が前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は94,871百万円となり、前年同期(97,821百万円)に比べ3.0%の減収となりました。

利益面では、粉ミルクの増収による増益や運送費及び保管費率のダウン及び広告宣伝費の削減等により、営業利益は4,788百万円となり、前年同期(4,516百万円)に比べ、272百万円の増益となりました。

## &lt;食品原料部門&gt;

売上面では、「澱粉」等は前年同期を下回りましたが、“Aーグル”“Eースターチ”等が前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は10,434百万円となり、前年同期(10,242百万円)に比べ1.9%の増収となりました。

利益面では、一般管理費の増加はあったものの、売上原価率が改善したこと等により、営業利益は952百万円となり、前年同期(492百万円)に比べ、460百万円の増益となりました。

## &lt;その他部門&gt;

売上面では、“アーモンド効果”が大幅に売上を伸ばしたほか、「オフィスグリコ」や、“カロリーコントロールアイス”等が前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は14,158百万円となり、前年同期(8,029百万円)に比べ76.3%の増収となりました。

利益面では、オフィスグリコ及び健康部門の増収による増益等により、営業利益は477百万円となり、前年同期(△41百万円)に比べ518百万円の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は170,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ38,864百万円増加しました。これは主に現金及び預金が45,076百万円増加したことによるものであります。固定資産は153,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,280百万円増加しました。これは主に建物及び構築物が9,110百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、324,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,144百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は75,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,368百万円減少しました。これは主に短期借入金が4,091百万円減少したことによるものであります。固定負債は50,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,230百万円増加しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が30,146百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、125,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,861百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は198,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,282百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益18,147百万円及び剰余金の配当2,631百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は59.4%(前連結会計年度末比3.7%減)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,658	29,563	11,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,773	△14,059	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,061	24,213	34,274
現金及び現金同等物期首残高	59,406	52,010	△7,395
現金及び現金同等物期末残高	52,010	90,238	38,228

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が5,529百万円(前年同期比26.4%増)と増加したことに加えて、転換社債型新株予約権付社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ38,228百万円増加し、当連結会計年度末には90,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は29,563百万円(同67.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26,492百万円、減価償却費が11,110百万円及び、法人税等の支払額5,496百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は14,059百万円(同2.1%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入3,206百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出17,713百万円等によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は24,213百万円(前年同期は10,061百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3,825百万円、配当金の支払額2,631百万円がありましたが、社債発行による収入30,045百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	61.5	63.1	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	115.8	137.6	109.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.7	101.8	255.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くと言われておりますが、為替や株式市場は依然として不安定な動きとなっており、先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されます。また、米国新政権での政策の影響や英国のEU離脱による影響、中国等新興国の景気減速による影響もわが国の景気を下押しするリスクとなっております。食品業界においては、原材料相場や為替の動向が業績に影響を及ぼすことが今後も懸念され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、経済環境の変化に迅速に対応するとともに、消費者等の動向を常に把握し、主力既存品の育成とより付加価値の高い新製品の開発に努め、各々の流通形態に合わせた効果的な販売諸施策を実行するとともに、海外事業への積極的な展開を推進する所存です。

このような状況を踏まえ、次期連結会計年度の売上高は375,000百万円(当連結会計年度に比べ6.2%の増収)、営業利益は25,000百万円(当連結会計年度に比べ3.1%の増益)、経常利益は26,200百万円(当連結会計年度に比べ0.6%の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,800百万円を目標としております。

部門別売上高は、菓子部門は131,100百万円(当連結会計年度に比べ8.2%の増収)、冷菓部門は90,400百万円(当連結会計年度に比べ2.2%の減収)、食品部門は21,000百万円(当連結会計年度に比べ3.9%の増収)、牛乳・乳製品部門は102,300百万円(当連結会計年度に比べ7.8%の増収)、食品原料部門は12,800百万円(当連結会計年度に比べ22.7%の増収)、その他部門は17,400百万円(当連結会計年度に比べ22.9%の増収)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	50,941	96,018
受取手形及び売掛金	35,113	36,832
有価証券	11,395	3,238
商品及び製品	12,451	13,460
仕掛品	865	894
原材料及び貯蔵品	13,578	13,457
前渡金	657	15
前払費用	156	316
短期貸付金	108	87
繰延税金資産	2,563	2,515
その他	3,556	3,409
貸倒引当金	△54	△47
流動資産合計	131,335	170,199
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	61,765	70,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,276	△39,293
建物及び構築物(純額)	22,489	31,599
機械装置及び運搬具	102,204	110,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	△73,825	△76,977
機械装置及び運搬具(純額)	28,379	33,717
工具、器具及び備品	23,660	24,279
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,103	△20,684
工具、器具及び備品(純額)	3,557	3,594
土地	15,711	15,763
リース資産	1,180	1,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	△764	△838
リース資産(純額)	415	261
建設仮勘定	12,025	4,445
有形固定資産合計	82,577	89,382
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,365	4,530
その他	1,687	1,171
無形固定資産合計	4,053	5,702
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	37,922	39,842
長期貸付金	1,142	1,065
長期前払費用	141	226
退職給付に係る資産	1,963	2,534
投資不動産	12,673	12,667
減価償却累計額及び減損損失累計額	△270	△304
投資不動産(純額)	12,402	12,363
繰延税金資産	406	474
その他	3,080	2,378
貸倒引当金	△52	△50
投資その他の資産合計	57,008	58,834
固定資産合計	143,639	153,919
資産合計	274,974	324,118

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,396	29,200
短期借入金	5,218	1,126
1年内返済予定の長期借入金	501	486
未払費用	25,107	26,024
未払法人税等	2,179	3,701
販売促進引当金	1,675	1,795
役員賞与引当金	41	38
B I P株式給付引当金	56	89
E S O P分配引当金	1,366	-
その他	12,253	12,963
流動負債合計	76,795	75,426
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	30,146
長期借入金	501	644
退職給付に係る負債	10,927	7,846
繰延税金負債	3,104	5,646
その他	4,494	5,973
固定負債合計	19,027	50,257
負債合計	95,822	125,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,816	9,049
利益剰余金	155,190	170,706
自己株式	△6,811	△7,093
株主資本合計	163,968	180,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,949	11,318
為替換算調整勘定	2,646	896
退職給付に係る調整累計額	△973	△200
その他の包括利益累計額合計	9,623	12,014
非支配株主持分	5,560	5,984
純資産合計	179,151	198,434
負債純資産合計	274,974	324,118

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	338,437	353,217
売上原価	183,904	188,086
売上総利益	154,533	165,131
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	29,983	30,398
販売促進費	50,404	52,460
販売促進引当金繰入額	1,675	1,795
広告宣伝費	12,168	11,710
貸倒引当金繰入額	△21	△0
給料及び手当	15,930	16,194
賞与	4,870	5,460
役員賞与引当金繰入額	41	38
B I P株式給付引当金繰入額	56	89
退職給付費用	898	1,057
福利厚生費	5,066	5,201
E S O P分配引当金繰入額	1,366	-
減価償却費	1,901	1,800
その他	13,082	14,669
販売費及び一般管理費合計	137,422	140,877
営業利益	17,110	24,254
営業外収益		
受取利息	380	419
受取配当金	1,756	689
不動産賃貸料	476	638
その他	1,498	1,797
営業外収益合計	4,112	3,545
営業外費用		
支払利息	170	115
寄付金	33	165
固定資産除却損	259	183
休止固定資産減価償却費	174	179
為替差損	653	207
その他	702	581
営業外費用合計	1,993	1,433
経常利益	19,229	26,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	-	313
投資有価証券売却益	1,414	222
投資有価証券償還益	402	-
特別利益合計	1,816	536
特別損失		
退職給付制度終了損	-	286
減損損失	83	112
その他	0	12
特別損失合計	83	411
税金等調整前当期純利益	20,962	26,492
法人税、住民税及び事業税	6,272	6,847
法人税等調整額	325	836
法人税等合計	6,598	7,683
当期純利益	14,364	18,808
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,903	18,147
非支配株主に帰属する当期純利益	461	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,925	3,368
為替換算調整勘定	△1,736	△1,860
退職給付に係る調整額	△930	774
持分法適用会社に対する持分相当額	△308	△114
その他の包括利益合計	△6,901	2,168
包括利益	7,462	20,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,411	20,538
非支配株主に係る包括利益	50	438

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,484	144,566	△6,626	153,198
当期変動額					
剰余金の配当			△3,279		△3,279
親会社株主に帰属する当期純利益			13,903		13,903
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		118		47	166
信託への自己株式の譲渡		213		81	295
信託からの自己株式の譲受				△295	△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	331	10,623	△185	10,769
当期末残高	7,773	7,816	155,190	△6,811	163,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,875	4,281	△42	16,114	5,526	174,838
当期変動額						
剰余金の配当						△3,279
親会社株主に帰属する当期純利益						13,903
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						166
信託への自己株式の譲渡						295
信託からの自己株式の譲受						△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,925	△1,634	△930	△6,491	34	△6,456
当期変動額合計	△3,925	△1,634	△930	△6,491	34	4,313
当期末残高	7,949	2,646	△973	9,623	5,560	179,151

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,816	155,190	△6,811	163,968
当期変動額					
剰余金の配当			△2,631		△2,631
親会社株主に帰属する当期純利益			18,147		18,147
自己株式の取得				△949	△949
自己株式の処分		1,233		667	1,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,233	15,516	△282	16,467
当期末残高	7,773	9,049	170,706	△7,093	180,435

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,949	2,646	△973	9,623	5,560	179,151
当期変動額						
剰余金の配当						△2,631
親会社株主に帰属する当期純利益						18,147
自己株式の取得						△949
自己株式の処分						1,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,368	△1,750	773	2,391	423	2,814
当期変動額合計	3,368	△1,750	773	2,391	423	19,282
当期末残高	11,318	896	△200	12,014	5,984	198,434

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,962	26,492
減価償却費	10,795	11,110
減損損失	83	112
負ののれん発生益	-	△313
退職給付に係る資産負債の増減額	90	△2,534
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
B I P株式給付引当金の増減額(△は減少)	56	33
E S O P分配引当金の増減額(△は減少)	1,366	△1,366
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△105	-
販売促進引当金の増減額(△は減少)	166	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△6
受取利息及び受取配当金	△2,137	△1,109
支払利息	170	115
為替差損益(△は益)	865	122
固定資産売却損益(△は益)	△10	△9
固定資産除却損	259	183
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,414	△222
投資有価証券償還損益(△は益)	△402	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,490	△1,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,963	△945
仕入債務の増減額(△は減少)	△971	722
その他	1,887	4,360
小計	27,175	35,060
法人税等の支払額	△9,517	△5,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,658	29,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,395	△13,196
定期預金の払戻による収入	4,049	13,179
有価証券の取得による支出	△2,900	△1,500
有価証券の売却による収入	4,811	2,912
信託受益権の取得による支出	△2,000	-
信託受益権の償還による収入	3,075	500
投資有価証券の取得による支出	△11	△555
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,313	3,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△100
有形固定資産の取得による支出	△16,605	△17,713
有形固定資産の売却による収入	31	37
無形固定資産の取得による支出	△1,847	△2,560
投資不動産の賃貸による収入	413	576
貸付けによる支出	△951	△2
貸付金の回収による収入	125	86
利息及び配当金の受取額	2,188	1,136
その他	△71	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,773	△14,059

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	-	30,045
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,368	△3,825
長期借入れによる収入	-	944
長期借入金の返済による支出	△4,159	△879
利息の支払額	△173	△115
配当金の支払額	△3,279	△2,631
非支配株主への配当金の支払額	△16	△14
自己株式の取得による支出	△19	△949
自己株式の売却による収入	166	1,829
その他	△210	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,061	24,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,218	△1,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,395	38,228
現金及び現金同等物の期首残高	59,406	52,010
現金及び現金同等物の期末残高	52,010	90,238

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ173百万円増加しております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年10月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当連結会計年度の特別損失として286百万円を計上しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」及び「食品原料部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、カレールー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「食品原料部門」は、澱粉・色素等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「菓子」14百万円、「冷菓」143百万円、「食品」0百万円、「牛乳・乳製品」2百万円、「食品原料」0百万円、「その他」12百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	121,157	81,004	20,183	97,821	10,242	330,408	8,029	338,437	-	338,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	542	-	-	603	160	1,306	4,453	5,760	△5,760	-
計	121,699	81,004	20,183	98,425	10,403	331,715	12,482	344,198	△5,760	338,437
セグメント利益 又は損失(△)	9,206	5,478	112	4,516	492	19,806	△41	19,765	△2,654	17,110
セグメント資産	59,514	33,007	6,088	27,347	5,026	130,984	931	131,915	143,058	274,974
その他の項目										
減価償却費	4,364	2,456	252	1,625	84	8,783	143	8,927	1,868	10,795
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,262	12,692	184	1,539	113	18,793	130	18,923	4,386	23,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門(旧スポーツフーズ部門を含む)、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,654百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,472百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費で、E S O P分配引当金繰入額及びグリコ乳業株式会社の合併費用を含んでおります。セグメント資産の調整額143,058百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額1,868百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,386百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	121,116	92,416	20,220	94,871	10,434	339,059	14,158	353,217	—	353,217
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	—	68	173	246	5,125	5,371	△5,371	—
計	121,120	92,416	20,220	94,940	10,607	339,305	19,284	358,589	△5,371	353,217
セグメント利益	10,546	8,444	844	4,788	952	25,576	477	26,053	△1,798	24,254
セグメント資産	60,584	40,761	6,571	27,101	5,025	140,044	1,200	141,245	182,873	324,118
その他の項目										
減価償却費	4,336	2,761	224	1,344	94	8,761	101	8,862	2,247	11,110
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,262	10,321	142	857	175	15,760	235	15,995	4,752	20,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門(旧スポーツフーズ部門を含む)、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,798百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,255百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,053百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額182,873百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額2,247百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,752百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	121,157	81,004	20,183	97,821	10,242	8,029	338,437

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
293,790	28,470	10,749	5,427	338,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
66,799	7,831	7,446	500	82,577

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	121,116	92,416	20,220	94,871	10,434	14,158	353,217

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
307,906	25,097	13,301	6,912	353,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
75,326	7,132	6,466	458	89,382

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
減損損失	75	1	-	6	-	-	83

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
減損損失	67	11	1	30	-	-	112

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,646.45円	2,927.10円
1株当たり当期純利益金額	212.00円	276.20円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度271千株)「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の当社株式(当連結会計年度128千株)及び「役員B I P (信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度47千株、当連結会計年度35千株)を控除しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上「期中平均株式数」は、「従業員持株会型E S O P (信託口)」所有の当社株式(前連結会計年度284千株、当連結会計年度66千株)、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の当社株式(当連結会計年度104千株)及び「役員報酬B I P (信託口)」所有の当社株式(前連結会計年度47千株、当連結会計年度37千株)を控除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,903	18,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	13,903	18,147
期中平均株式数 (千株)	65,581	65,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	2024年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (額面金額300億円 新株予 約権3,000個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 決算短信補足説明資料

-17年3月期 決算-

江崎グリコ株式会社  
Ezaki Glico Co.,Ltd.

## 1.連結経営成績

### (1)売上高・利益の概況

単位：億円

	15年度累計 実績	16年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	3,384	3,532	148	4.4
営業利益	171	243	71	41.8
経常利益	192	264	71	37.1
当期純利益	139	181	42	30.5

### (2)地域ごとの売上高

単位：億円

	15年度累計 実績	16年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
日本	2,938	3,079	141	4.8
中国	285	251	▲ 34	-11.8
東南アジア	107	133	26	23.7
その他	54	69	15	27.4
合計	3,384	3,532	148	4.4

※売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### (3)営業利益の状況

単位：億円

	15年度累計		16年度累計	
	実績	売上比(%)	実績	売上比(%)
売上高	3,384	100.0	3,532	100.0
売上原価	1,839	54.3	1,881	53.2
売上総利益	1,545	45.7	1,651	46.8
運賃保管料	300	8.9	304	8.6
販売促進費	521	15.4	543	15.4
広告費	122	3.6	117	3.3
人件費・厚生費	282	8.3	280	7.9
経費・償却費	150	4.4	165	4.7
販管費合計	1,374	40.6	1,409	39.9
営業利益	171	5.1	243	6.9

営業利益の増減要因	対15年度累計
①売上高増減による増減益	32
②販売品種構成の変化等による増減益	8
③原材料価格変動による増減益	30
④運賃保管料比率変動による増減益	9
⑤販売促進費比率・広告費増減による増減益	6
⑥一般管理費増減による増減益	▲ 13
合計	71

## (4)セグメント別売上高の状況

単位：億円

	15年度累計 実績	16年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
菓子	1,212	1,211	▲ 0	-0.0
(内 国内菓子)	765	776	11	1.4
冷菓	810	924	114	14.1
(内 国内冷菓)	810	916	106	13.0
牛乳・乳製品	978	949	▲ 30	-3.0
(内 国内牛乳・乳製品)	978	939	▲ 39	-4.0
食品	202	202	0	0.2
食品原料	102	104	2	1.9
その他	80	142	61	76.4
合 計	3,384	3,532	148	4.4

## ※上記値の国内外区分

国内	2,938	3,079	141	4.8
海外	446	453	7	1.5
合 計	3,384	3,532	148	4.4

＜参考＞中国、タイの実績については下記レートで計算

	15年度累計	16年度累計
中国	1CNY=18.36円	1CNY=16.76円
タイ	1THB= 3.34円	1THB= 3.24円

## (5)セグメント別営業利益の状況

単位：億円

	15年度累計 実績	16年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
菓子	92	105	13	14.6
(内 国内菓子)	54	67	13	24.9
冷菓	55	84	30	54.1
(内 国内冷菓)	55	87	31	56.9
牛乳・乳製品	45	48	3	6.0
(内 国内牛乳・乳製品)	45	47	2	4.6
食品	1	8	7	653.6
食品原料	5	10	5	93.4
その他	▲ 27	▲ 13	14	-
合 計	171	243	71	41.8

## ※上記値の国内外区分

国内	134	206	73	54.4
海外	38	36	▲ 1	-3.2
合 計	171	243	71	41.8

＜参考＞中国、タイの実績については下記レートで計算

	15年度累計	16年度累計
中国	1CNY=18.36円	1CNY=16.76円
タイ	1THB= 3.34円	1THB= 3.24円

## 2.連結財政状態

単位：億円

	16/3末	17/3末	増減		16/3末	17/3末	増減
流動資産合計	1,313	1,702	389	流動負債合計	768	754	▲ 14
現金及び預金	509	960	451	支払手形及び買掛金	284	292	8
受取手形及び売掛金	351	368	17	短期借入金等	57	16	▲ 41
棚卸資産	269	278	9	その他	427	446	19
その他	184	95	▲ 89	固定負債合計	190	503	312
固定資産合計	1,436	1,539	103	転換社債型新株予約権付社債	-	301	301
有形固定資産	826	894	68	長期借入金	5	6	1
無形固定資産	41	57	16	退職給付に係る負債	109	78	▲ 31
投資有価証券	379	398	19	その他	76	116	40
投資不動産	124	124	▲ 0	負債合計	958	1,257	299
その他	67	66	▲ 1	純資産合計	1,792	1,984	193
				株主資本	1,640	1,804	165
				その他の包括利益累計額	96	120	24
				非支配株主持分	56	60	4
資産合計	2,750	3,241	491	負債純資産合計	2,750	3,241	491